

第18回三多摩研究集会開催決定！

日時：2006年2月26日（日）

場所：西東京市民会館

全体会講師も決定！

新保庄三氏

（子ども総合研究所所長）

分科会は11～12会場を予定（以下、案）

- ・子どもたちとの関係づくり
- ・障がい児を含めた生活づくり
- ・民間委託と指定管理者制度
- ・学童保育を適正規模にするために
- ・子どもと一緒に手づくり工作 e t c

今年度の三多摩研究集会は、三多摩連協と西東京市連協との共催で、西東京市民会館で開催できることになりました。西東京市の後援もいただき、会場確保にもご尽力いただいています。

三多摩研究集会には、前々年度、前年度と三百名を超える参加がありました。三多摩連協としては、今回も三百名を大きく超える参加を目標に、取り組みを進めています。開催地の西東京市連協では、開催地として過去最高の二百名以上の参加を目標にしています。

全体会講師は、子ども総合研究所所長の新保庄三氏。「コルチャック先生と子どもたち ポーランドが子どもの権利条約を提案した理由」の著作があります。保育問題・教育問題に造詣が深く、行政から調査や意見具申を求められることも多く、東村山市では、次世代育成支援検討委員会内に設置された保育・子育て支援検討委員会の座長も務められています。

新保氏は、全国各地で講演をされていますが、実体験をベースにしたお話の説得力には定評があります。三多摩研究集会では、「親と保育者と行政とが、子育てを通じて共に育ちあうような地域づくりをどう進めるか」という内容の講演になります。ご期待ください。

分科会も毎年充実してきています。今年度も、例年通り十一～十二会場を設置する予定で、現在取り組みを進めているところです。休日の丸一日がかりですが、それだけ充実した一日になることは、間違いありません。

是非、ご参加ください！

三多摩連協とは？

学童保育の全国規模の組織は一つしかなく、「全国学童保育連絡協議会」といいます。この全国連協は、三〇ほどの都道府県の連絡協議会で構成されています。道府県には連絡協議会は一つしかありませんが、東京都は二十三区と多摩地域で財政のシステムが全く異なり、したがって運動の課題も異なるので、二十三区の連絡協議会は東京都連協に、多摩地域の連絡協議会は三多摩連協に結集しています。この二つの連協は、対等な関係で全国連協の構成団体となっています。

また、それぞれ独自に研究会や学習会、東京都への要請行動などをおこなっています。三多摩連協と東京都連協とが、東京都のすべての指導員団体に呼びかけて、「東京の学童保育を充実させる連絡会」を結成しています。この団体を通じて、学習会や東京都への要請行動を一緒に行っています。

働く家庭の子育てに
よりよい学童保育づくりに

日本で唯一の専門誌！

「日本の学童ほいく」

全国学童保育連絡協議会発行

定価=330円（月刊）

ぜひ、ご購入を！

東京都への要請行動を実施！

十月六日、来年度予算編成に向け、都子育て支

援課と懇談。十月十三日には、公明党 民主党

共産党の順で、都議会議員団と懇談。

まず要請書を作成

要請行動の前提として、三多摩連協の第一回運営委員会で議論し、東京都知事宛ての要請書を作成。九月二日付けで提出しました。

要請書では、まず前文で「三多摩連協の調査(下の表を参照)に基づいた多摩地域の学童保育の現状を述べた上で、一、東京都独自の「設置・運営基準」の策定。二、学童保育補助金の大幅増加。三、大規模学童保育所の解消。四、「指定管理者制度」の安易な導入をさせない指導。五、「全児童対策」と学童保育の違いの明確化。六、指導員の身分保障・労働条件の改善。七、障害児対策の充実。八、開所時間の延長。九、自治体間格差の解消。十、安全管理の充実。の十項目に渡り要望となりました。(要請書の全文は、三多摩連協のホームページをご覧ください。)

子育て支援課と懇談

十月六日の懇談には、都子育て支援課からは課長、係長、学童保育担当係、計三名が出席、こちら

の出席は七名でした。要請書に対してはこの数年と同様、法制化以降の東京都の立場

(実施主体は区市町村なので、指導権限はない)が繰り返されましたが、前回の回答をいくつかいただきました。

「大規模学童保育所の解消」については、指導権限のない東京都として唯一可能なのは、安全管理の面からの政策誘導なので、検討したいとのことでした。「障害児対策」の「専門家の現場への巡回指導」については、昨年一市で実施したのを今年は三市に拡大。さらに増やしたいとのこと。課長は「地域の実態を知りたい」「旨を強調されたので、今後の懇談は、より多くの出席が見込める夜間」と要望しました。

三政党の都議員団と懇談

十月十三日には、東京都連協と共に合計十名で、三政党と懇談しました。公明党では四名の議員と三十分間、民主党では十名の議員と三十分間、共産党では二名の議員と一時間の懇談となりました。

懇談の中で、「設置・運営基準の策定」については三政党ともに強い関心を示していただくことができました。全国連協で策定した「設置・運営基準」を資料として請求されたので、その日のうちに三政党ともに届けました。また、三多摩連協の調査も、今

三多摩各市町の学童保育の状況

2005.6.1 現在

市町名	学校数	学童数	入所児童数			1学童平均	05年度障害児	05年度待機児	運営形態
			03年度	04年度	05年度				
八王子市(公設)	総数	50	2374	2760	3012	60.2	61	99	社協委託 46、指定管理者 4
	自主	69	13	854	732	701	53.9	16	0
立川市	22	24	1122	1178	1216	50.7	24	188	公設(公営 22・民営 2)
武蔵野市	12	12	607	581	587	48.9	5	4	公設公営
三鷹市	15	20	959	1005	1035	51.8	9	2	社協委託
青梅市	16	17	898	979	1100	64.7	13	44	社協委託
府中市	22	22	1524	1642	1692	76.9	64	0	公設公営
昭島市	15	15	771	792	796	53.1	17	183	公設公営
調布市	20	18	942	1030	1163	64.6	30	0	公設公営
町田市	40	35	1617	1843	2138	61.1	110	59	公立 7・公社 13・NPO 8・他 7
小金井市	9	9	565	538	573	63.7	11	0	公設公営
小平市	19	23	924	1007	1049	45.6	20	0	公設公営
日野市	19	22	1118	1240	1325	60.2	28	15	公設公営
東村山市	15	16	946	985	1065	66.6	35	22	公設公営
国分寺市	10	10	504	542	543	54.3	21	0	公設公営
国立市	8	7	524	543	526	75.1	10	16	公設公営
西東京市	19	25	1202	1331	1373	54.9	48	26	公設公営
福生市	7	8	404	407	422	52.8	7	78	社協委託
狛江市	6	10	352	366	397	39.7	25	0	公設公営 9・公設民営 1
東大和市	10	10	467	502	518	51.8	43	51	公設公営
清瀬市	9	9	559	577	591	65.7	11	0	公設公営
東久留米市	15	15	754	771	781	52.1	13	0	公設公営
武蔵村山市	9	8	407	430	479	59.9	7	13	公設公営
多摩市	21	17	1059	1089	1084	63.8	52	21	公設公営
稲城市	11	11	464	512	590	53.6	8	13	公設公営
羽村市	7	8	411	431	466	58.3	3	46	公設公営
あきる野市	12	10	475	492	515	51.5	7	115	公設公営
瑞穂町	5	5	236	268	270	54.0	5	39	公設公営
日の出町	3	3	122	115	123	41.0	0	0	公設公営
奥多摩町	2	2	65	55	56	28.0	0	0	公設公営
合計	447	454	23226	24743	26186	57.7	703	1034	

2001年度	459	421	20870	49.6	414	546
2002年度	452	428	21927	51.2	473	642
2003年度	449	439	23226	52.9	541	746
2004年度	445	444	24743	55.7	608	1048

待機児童が昨年に引き続き 1000 名を超えました。1 学童平均の児童数は、2001 年度に比べると 8 人増加しています。

年度の数値が分かるという点で好評でした。これまで各政党に対しては、都所管課との懇談の後、アポなしで

訪問し要請書を届け、共産党以外とは懇談の機会も持てませんでしたが、東京都連協と始めて共同で要請行動をした今回は、今まで

にない手ごたえを得ることができました。今後は東京都連協と協力関係を強めて、今回懇談できなかった

政・党派とも懇談を実現し、学童保育への理解を広げていきたいと思えます。